

令和2年度 まちの 家計簿

令和2年度決算を報告します

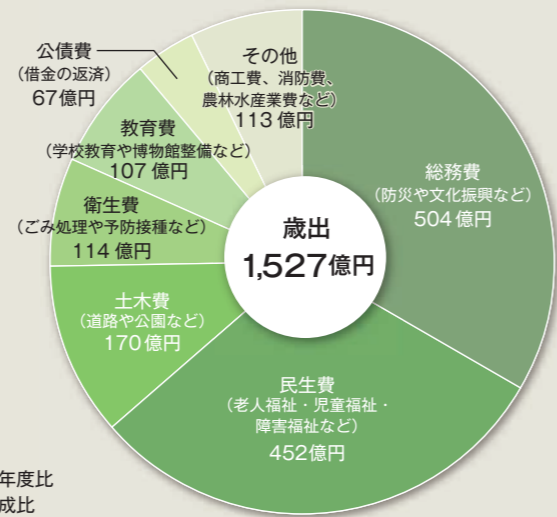
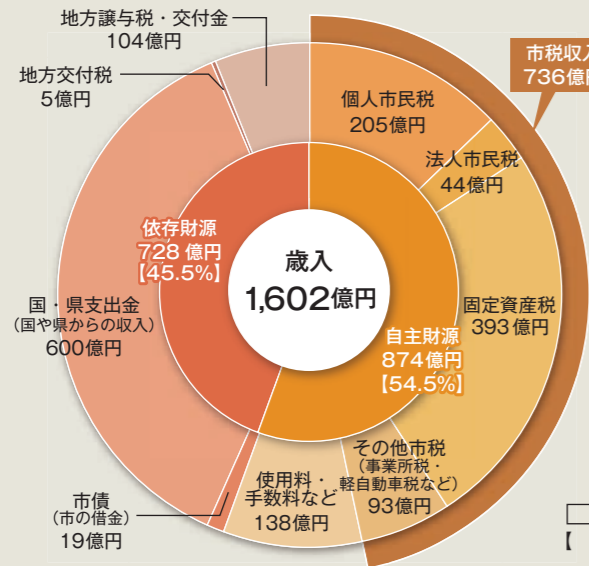
令和2年度の決算が8月定例月議会で認定されました。新型コロナウイルス感染症対策に係る歳入・歳出の大幅増により、一般会計の決算額は過去最高となりました。今回は、令和2年度の決算を振り返り、新型コロナウイルス感染症対策も含め、市民の皆さんに納めていただいた税金がどのように使われたのかお伝えします。
※数値は四捨五入のため、合計が合わない場合があります

一般会計

歳入 1,602億円 - 歳出 1,527億円 - 翌年度へ30億円繰越 = 45億円の黒字

歳入 前年度比+316億円 +24.5%

歳出 前年度比+295億円 +23.9%



【主な増減】

- ▶市税収入 -39億円 -5.1%
…固定資産税・法人市民税の減など
- ▶市債 -19億円 -51.0%
…文化会館・国体関連施設などの整備完了による減など
- ▶国庫支出金 +347億円 +198.0%
…国民一人につき10万円の特別定額給付金を給付したことによる増など

【主な増減】

- ▶教育費 -23億円 -17.4%
…小・中学校普通教室の空調設備整備完了による減など
- ▶民生費 +27億円 +6.3%
…幼児教育・保育無償化の通年化や認定こども園の整備による増など
- ▶総務費 +254億円 +101.5%
…特別定額給付金給付による増など

事業所税

人口30万人以上の都市で、一定規模以上の事業所に課税する目的税(決算額37億円)

- 主な使い道
- 産業・生活道路などの整備に …… 26億円
 - 小・中学校の改修工事などに …… 11億円
 - 保育園の維持補修などに …… 0.4億円



◀三重橋垂坂線再舗装

令和2年度に実施した事業の例



ICT活用による学習環境整備事業
(2億4,838万円)
全小・中学校へ児童生徒用タブレット端末の導入などをしました。



認定こども園整備事業
(9億4,149万円)
楠こども園と(仮称)神前こども園の開園に向けて、改修工事を行いました。



総合防災拠点整備事業
(2億7,723万円)
大規模災害時の救援物資受け入れや応援部隊の活動拠点などとして活用する総合防災拠点を整備しました。

特別会計など

特定の事業を行うために、一般会計と区別して運営する会計

項目	歳入(A)	歳出(B)	実質収支(A-B)
競輪事業	181億215万円	165億3,779万円	15億6,436万円
国民健康保険	268億6,449万円	265億5,941万円	3億508万円
食肉センター食肉市場	7億2,734万円	7億1,648万円	1,086万円
土地区画整理事業	1億3,161万円	1億2,879万円	282万円
住宅新築資金等貸付事業	3,359万円	734万円	2,624万円
農業集落排水事業	3億9,843万円	3億5,350万円	4,494万円
介護保険	233億954万円	221億7,068万円	11億3,886万円
後期高齢者医療	68億7,522万円	68億5,958万円	1,564万円
桜財産区	4,760万円	284万円	4,476万円
合計	764億8,997万円	733億3,641万円	31億5,356万円

公営企業会計

住民の福祉の増進を目的として、主に料金収入によって経営される会計

市立四日市病院事業

年間約14万人の入院患者と約37万人の外来患者を受け入れましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大による受診控えなどにより、前年度に比べ患者数が減少するなど事業収支は赤字となりました。ICU*の拡張やHCU*の移転拡張などをしました。

収入 218億円 3億円の赤字
支出 221億円

水道事業

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けた市民や企業の負担を軽減するため、水道基本料金の半年間無料化を実施しました。また、基幹施設の耐震化、経年施設の更新などをしました。

収入 75億円 9億円の黒字
支出 66億円

下水道事業

処理区域内戸数は11万4,618戸に増加し、事業収支は19億円の黒字となりました。汚水管渠の整備や、吉崎ポンプ場の設備工事、白須賀ポンプ場・日永浄化センターの設備更新などをしました。

収入 155億円 19億円の黒字
支出 136億円

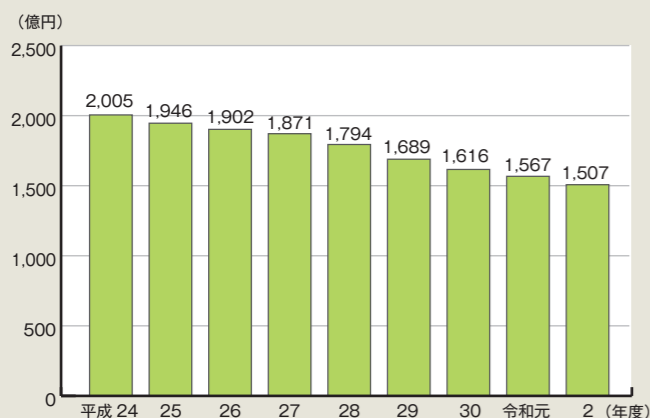
* ICU: 集中治療室、HCU: 高度治療室

借金は減少 貯蓄は増加

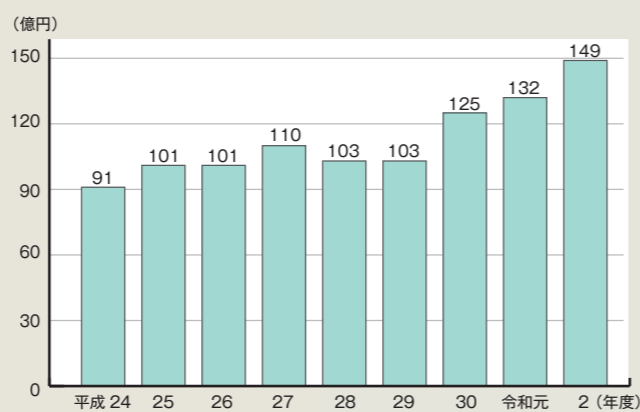
市債発行（借金）の抑制に努めた結果、借金（全会計の市債残高の合計）は1,507億円となり、前年度と比べて60億円減少しました。

一方、災害などの不測の事態や景気変動による減収に備えるため、貯蓄（財政調整基金）の確保に努めています。新型コロナウイルス感染症に対する本市独自の緊急支援策などを実施するため、43億円をいったん取り崩しましたが、国の交付金や前年度決算の剰余金などにより残高を戻し、令和2年度には年度末残高で149億円を確保できました。

市の借金（全会計市債残高）の推移



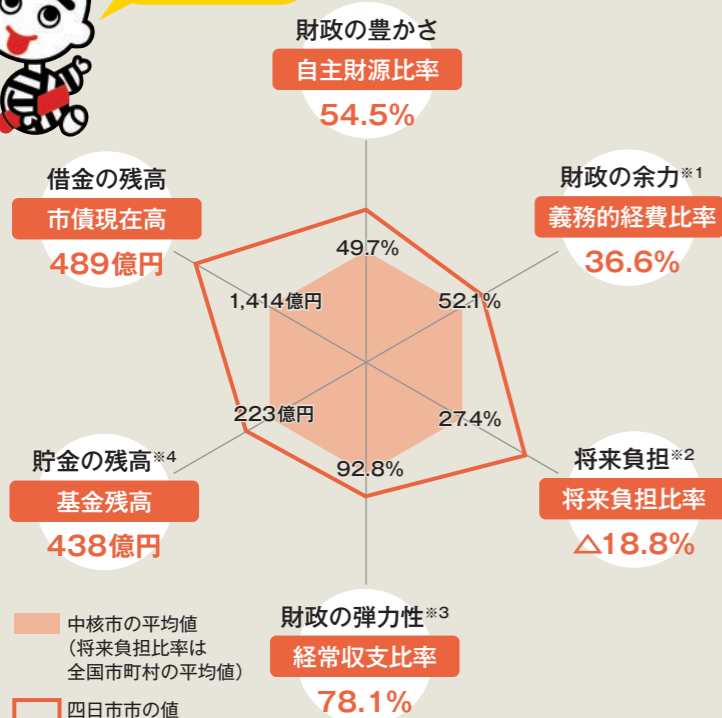
市の貯金（財政調整基金）の推移



他都市と比べても良好 一財政指標



●の外側にあるほど
良好な状態だよん



歳入に関しては、市税などの自主財源比率が他都市と比べて高い水準にあり、国・県からの補助金や地方債などの依存財源に頼らない、自主性の高い歳入構造となっています。

歳出に関しては、他都市と比べて財政の弾力性が高く、義務的経費比率^{※1}も低い、健全な状況です。また、貯蓄の残高（積立金現在高）や借金の残高（市債現在高）も他都市と比較して良好な水準となっています。

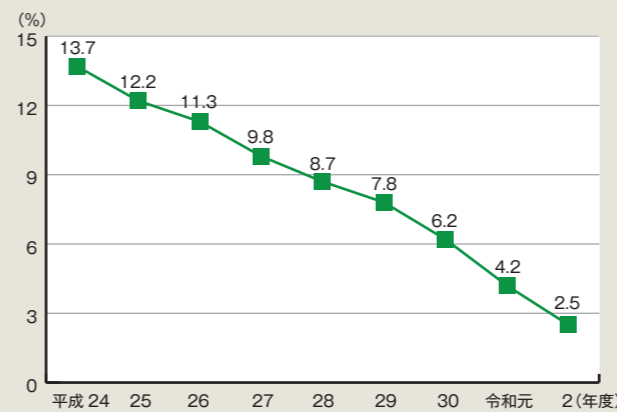
- ※1 歳出のうち、その支出が義務付けられ節減が難しい費用（人件費、扶助費、公債費）が歳出全体に占める割合。数値が低いほど財政に余力がある
- ※2 将来負担すべき負債の財政規模に対する比率
- ※3 人件費など毎年経常に支出する経費に、一般財源がどの程度費やされているかを求めた割合。数値が低いほど財政に弾力性がある
- ※4 財政調整基金や普通会計の特定目的基金などの合計

財政状況は健全 一財政健全化比率

財政状況を判断する基準の一つとして、地方自治体の財政破綻を未然に防ぐために国が定めた「健全化判断比率」という四つの指標があります。

令和2年度決算を基に本市の健全化判断比率を算定すると、実質赤字比率（一般会計などの赤字の割合）と連結実質赤字比率（全会計の赤字の割合）は昨年度に引き続き0%で、赤字はありませんでした。また、実質公債費比率2.5%と将来負担比率-18.8%も昨年度の数値から改善しており、いずれの指標も早期健全化団体や財政再生団体となる基準を大きく下回っています。

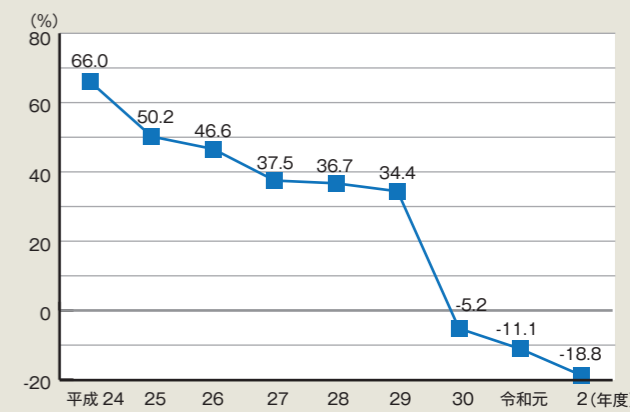
実質公債費比率の推移



この比率が高いほど、毎年度の借金返済（公債費）が多額で財政にゆとりがないということになります。

本市は、市債発行（借金）の抑制に努めてきた結果、毎年比率が改善しています。令和2年度は、2.5%と全国平均5.8%を下回り、健全な数字となっており、引き続き公債費の削減に努めていきます。

将来負担比率の推移



この比率が高いほど、財政規模に比べて将来に返済しなければならない借金の残高が大きくなり、今後の財政運営を圧迫する可能性が高くなります。

算定上、国の交付税に算入される分が差し引かれるため、本市の比率は-18.8%（将来負担なし）となりました。今後も将来にわたり持続可能で健全な財政運営を行っていくため、引き続き市債発行（借金）の抑制や、貯蓄（基金残高）確保に取り組みます。

新型コロナウイルス感染症による本市財政への影響

本市では、税収減や災害などの不測の事態に備えるための財政調整基金の残高を十分に確保しているほか、大規模プロジェクトなどの進捗が税収の一時的な変動に左右されないよう、計画的に都市基盤・公共施設等整備基金などの残高を確保しています。

そのため、令和2年度には、コロナ禍の中で個人市民税や法人市民税が減収となったものの、国の交付金や財政調整基金を活用することにより、令和2年度決算額として356億円（うち国費347億円）を支出し、本市独自の緊急支援策を第10弾まで実施することができました。

今後も引き続き、市民や事業者に対する緊急支援策や感染防止対策、地域経済の活性化などの取り組みについては、感染状況などを注視しつつ、国の交付金や財政調整基金を活用しながら、機動的かつ効果的な予算措置に努めていきます。

▶この他にも、民間企業の手法を用いた財務諸表など、さまざまな角度から本市の財政状況を分析しています。詳しくは、市ホームページをご覧ください。



令和2年度新型コロナ支援策(356億円)の主な事業

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、大きく影響を受けた市民生活や地域経済に対する緊急支援を実施しました。

検査費用の負担をはじめとした保健所などの感染拡大防止事業、特別定額給付金や子育て世帯への臨時特別給付金の給付などの国・県の緊急経済対策に基づく支援、そして、水道基本料金の半年間無料化や、セーフティネット

資金保証料補助金といった、本市独自の支援事業などのさまざまな事業を年間通じて展開しました。主な緊急支援策を紹介します。

令和3年度の取り組み

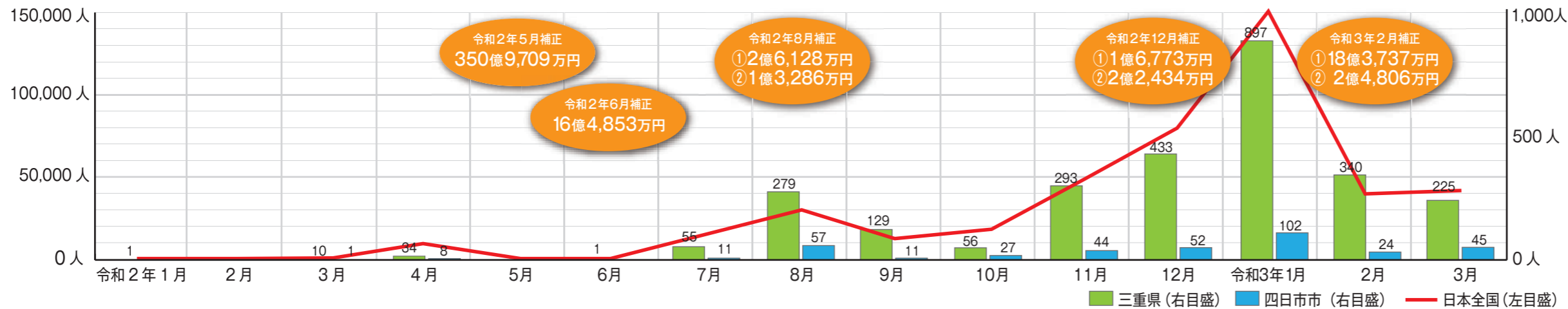
新型コロナウイルス感染症対策事業費
8億9,937万円

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、医療機関などの検査費用や、感染者の入院医療費の自己負担相当額の費用負担。また、自宅療養者に対し、スポーツドリンクなどの配送やバルスオキシメーターの貸し出しなどの支援

中小企業等臨時給付対策費
1億9,400万円

事業所税を納付している中小企業者の事業継続を支援するため、売り上げの減少割合に応じ、納付した事業所税相当額を給付

新型コロナウイルス感染症 陽性者数の月別推移 (公表日ベース・県外発表分を含む)



感染拡大防止事業

国・県の緊急経済対策に基づく支援事業

本市独自の支援事業

新型コロナウイルス感染症対策事業費 1億5,734万円 (令和2年5・12月補正)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、医療機関などでの検査費用や、感染者の入院医療費自己負担相当額の費用を負担。また、市内の医療機関などで使用する感染症対策支援物資の購入や、市民からの問い合わせに対する相談体制の構築

新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 5,308万円 (令和3年2月補正)

接種券の発行準備、予約システムの構築や会場運営委託の用意などを準備。市民からのワクチンに関する相談に対応する臨時コールセンターを設置するなど



特別定額給付金事業費・事務費 312億4,670万円 (令和2年5月補正)

市民(141,405世帯、311,968人)一人につき、10万円を給付(給付率:99.7%)



子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費・事務費 3億8,631万円 (令和2年5月補正)

子育て世帯を支援するため、児童手当を受給する世帯に対して、児童一人につき、1万円の臨時特別給付金の給付を実施(給付実績:22,817人)

三重県新型コロナウイルス感染症拡大阻止協力金負担金 4億6,726万円 (令和2年5月補正)

三重県が行った緊急事態措置による休業要請・依頼に全面協力する市内の中小企業などへ、三重県と協調して協力金を交付(実績1,886者)

ひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費・事務費 3億8,694万円 (令和2年6月・12月補正)

ひとり親世帯を対象に、子育て負担の増加や収入の減少に対する支援を行うため、臨時特別給付金を給付(給付実績:2,318人)



水道企業会計補助金 12億2,955万円 (令和2年5月補正)

水道事業基本料金を半年間無料化

四日市市プレミアム付食事券事業費補助金 1億7,356万円 (令和2年5月補正)

市内の関係団体が市内の飲食店を支援するため、クラウドファンディングを利用した「オール四日市!飲食店応援『さきめし券』プロジェクト」経費などへ補助



四日市市中小企業等持続化給付金 2億8,290万円 (令和2年6月補正)

国が実施する持続化給付金の対象基準に満たない中小企業・小規模事業者、個人事業者などへ独自の給付金を給付

セーフティネット資金保証料補助金 2億3,848万円 (令和2年5月補正)

売上高減少などの事由により中小企業信用保険法に基づくセーフティネット保証や危機関連保証に関する融資を利用した市内中小企業者が負担した保証料の一部を補助

テナント賃料支援事業補助金 3,972万円 (令和3年2月補正)

売上げが減少している市内のテナントを支援するため、四日市商工会議所と連携し、テナントの賃料などの固定費の一部に対する支援

ひとり親家庭等生活困窮対策給付金事業費・事務費 8,706万円 (令和2年5月補正)

令和2年5月分の児童扶養手当受給者に対して、児童一人につき、3万円を給付(給付件数:1,868件)

肉用牛農家経営安定支援事業費補助金 1,221万円 (令和2年6月補正)

黒毛和牛の枝肉価格低迷により、経営に大きく影響を受けた生産者に対して、取引価格の一部を補助。また、枝肉価格の好転を目的とし、買受人に対して定額交付

アグリビジネス支援事業費補助金 1,998万円 (令和2年6月補正)

認定農業者などが行う自家農作物の高付加価値化などの取り組みに対する補助制度を拡充

感染症拡大防止にかかる物品購入費など 2億4,238万円

ハンドソープ、消毒液、マスク、フェイスシールド、パーティションなど感染症対策消耗品を購入。学童保育所などの施設の消毒や、感染症対策消耗品などの補助

